NISSAY ASSET MANAGEMENT

臨時レポート

（審査確認番号2023－SB20）

6月FOMC 政策金利の据え置きを決定

FRBは11会合ぶりに利上げを見送り

- FRBは６月FOMCで、政策金利の据え置きを決定。声明文では、2023年内に２回の追加利上げを行う可能性が示唆される。
- FRBはインフレ関連の経済指標などを見極めながら、これまで以上に慎重に金融政策の運営を行っていく。

６月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB（米連邦準備制度理事会）は、6月13～14日のFOMC(米連邦公開市場委員会）において、政策金利の据え置きを全会一致で決定しました（図表1)。据え置きは11会合ぶりとなっています。
- パウエルFRB議長は会見で『時間をかけることで、必要以上に引き締めを行うことを避けられる』と発言しました。なお、声明文では『インフレリスクに極めて注意する』と強調され、2023年内に２回の追加利上げを行う可能性が示唆されました。
- 公表された経済見通しでは、2023年の失業率見通しが4.1％(前回<3月: 4.5%>)、2024年が4.5％(前回:4.6％)と共に下方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しについては、2023年が前年同月比+3.9％(前回:同+3.6％)と上方修正されました。2024年は同＋2.6％(前回:同＋2.6％)に据え置かれました。
- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2023年末の政策金利が5.6%と前回2023年3月見通し(5.1%)から上昇しました（図表1）。

雇用情勢は堅調、平均時給の伸びは鈍化

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(4月)は、前年同月比+4.7％と前月(2023年3月：同+4.6%)から小幅に上昇し、依然としてFRBが安定水準と見なす＋2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(5月)では、失業率が3.7％と前月（3.4%）から上昇しました。労働者の5月平均時給は前月比+0.3％と、前月（＋0.4%）から伸びが減速しました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びが加速する一方で、失業者も増加しており、労働需要のひっ迫は解消に向かいつつあるとの見方もあるようです。また、インフレの要因の１つである賃金上昇圧力にも、やや緩和の兆しが見られ始めています。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	ＦＦレート（政策金利）：5.00～5.25％
FOMC参加者の政策金利見通し（6月時点）	✓ 2023年末の政策金利は5.6％の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米10年国債利回りの推移

データ期間：2019年12月31日～2023年6月14日（日次）

米国株式市場は下落、米10年国債利回りは横ばい

- 14日の米国株式市場(NYダウ)は、年内に２回の追加利上げが示唆されたことから、FOMC後に一時大きく値を下げました。しかし、パウエルFRB議長が会見で、労働市場の過熱感の解消など、インフレ低下のために必要な経済条件がそろいつつあるという見方を示したことが好感されたことから下落幅を縮小し、結局、前日比－0.68％で引けました（図表2）。
- 債券市場では、年内の追加利上げが意識されたことから米国10年国債利回りは一時3.85%と、5月下旬以来の高水準を付けたものの、パウエルFRB議長の会見を受け、過度な利上げ懸念が後退すると低下に転じ、前日比でほぼ横ばいとなりました(図表2)。
- インフレにやや緩和の兆しがみられるなか、FRBがいつ追加利上げを行うかに市場の注目が集まります。FRBは労働市場やインフレ関連の経済指標などを見極めながら、これまで以上に慎重に金融政策の運営を行っていくものと思われます。

出所）図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY ASSET MANAGEMENT

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/